



2026 年 1 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社東京機械製作所
代表者名 代表取締役社長 都並 清史
(コード番号:6335 東証スタンダード)
問合せ先 管理本部副本部長 内藤 寛史
(TEL 03-3451-8144)

(開示事項の経過)

当社に対する上告の棄却及び上告受理申立ての不受理の決定に関するお知らせ

当社は、2024 年 8 月 28 日付け「当社に対する上告の提起及び上告受理申立てに関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、当社は、その主要株主であったアジアインベストメントファンド株式会社（以下「アジアインベストメントファンド」といいます。）を相手方（被告）として提起した当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴えについて、2023 年 12 月 6 日付けで東京地方裁判所より当社の請求を全て認容する内容の当社全面勝訴の判決（以下「第一審判決」といいます。）及び 2024 年 7 月 31 日付けにて東京高等裁判所より控訴棄却（当社勝訴）の判決（以下「控訴審判決」といいます。）の言渡しを受けていたところですが、この控訴審判決に関し、アジアインベストメントファンドは、上告の提起及び上告受理の申立て（以下「本上告の提起等」といいます。）を行ってまいりました。

本上告等の提起等に関し、最高裁判所は、本年 1 月 21 日付けでアジアインベストメントファンドによる上告を棄却し、上告受理申立てを受理しない旨の決定（以下「本決定」といいます。）を行い、本日、当社は本決定の送達を受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本決定を行った裁判所及び年月日

- (1) 裁判所 最高裁判所
- (2) 決定日 2026 年 1 月 21 日

2. 本上告の提起等に至るまでの経緯

2024 年 7 月 31 日付け「(開示事項の経過) 訴訟の判決（控訴審）に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、当社は、2022 年 4 月 15 日、関東財務局から金融商品取引法（以下「金商法」といいます。）第 164 条第 4 項に基づく「利益関係書類」（写）（同月 14 日付け。金商法第

本利益関係書類によれば、当社の主要株主であった取引者であるアジアインベストメントファンドが当社株式の短期売買取引により利益を得たものとされていることから、当社は、本利益関係書類を受けて、アジアインベストメントファンドに対して、金商法第 164 条第 1 項に基づき、当該利益を当社に提供するよう請求し、同利益の提供を求める訴えを提起に至ったところ、2023 年 12 月 6 日に東京地方裁判所より、①被告（アジアインベストメントファンド）は、原告（当社）に対して、19 億 4342 万 3161 円及びこれに対する令和 4 年 5 月 25 日から支払済みまで年 3 分の割合による金員を支払え、②訴訟費用は被告の負担とする、③この判決は、仮に執行することができるとの判決（第一審判決）の言渡しがありました（以下第一審判決で認められた当社のアジアインベストメントファンドに対する債権を「本債権」といいます。）。アジアインベストメントファンドは、第一審判決の全部に不服があるとして東京高等裁判所に対して控訴を提起したところ、2024 年 7 月 31 日付けにて、東京高等裁判所より、控訴棄却（当社勝訴）の判決（控訴審判決）の言渡しを受けました。

3. 本上告の提起等をした者（上告人兼申立人）

- #### 4. 本決定の内容（主文）

- ## 5. 今後の見通し

なお、本日時点において当社は、アジアインベストメントファンドから、本債権のうち4億1771万1929円を回収済みですが、アジアインベストメントファンドからの更なる回収可能性も含め、

当期の業績への影響につきましては、現在確認中であります。当期の業績予想を修正する必要がある場合や今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上